

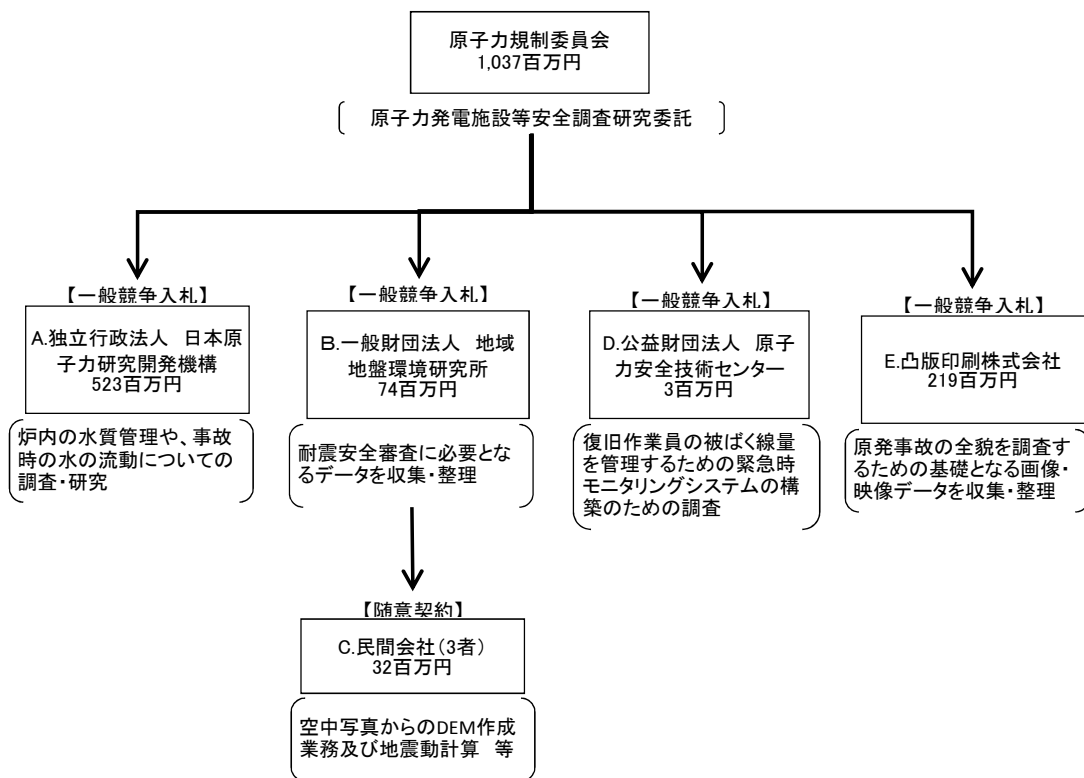
平成25年行政事業レビューシート

( 環境省 )

事業名	原子力発電施設等安全調査研究委託費		担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成31年度		担当課室	技術基盤課		技術基盤課長 山田 知穂	
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第4号及び6号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北地方太平洋沖地震・津波により発生した東京電力福島第一原子力発電所事故等の原因を調査・分析することにより、原子力安全規制への反映が必要な技術データの抽出、取得、整備等を行い、得られた最新の技術的知見を原子力安全規制業務に迅速かつ確実に反映していくことを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力安全規制や原子力防災対策推進のために重要であると位置付けられた安全研究等を実施していく。本事業においては、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓および知見等も踏まえたシビアアクシデント時の対策や、福島第一原子力発電所事故および東北地方太平洋沖地震等に関する情報の収集・整理、事故発生時における環境モニタリングの精度向上等の重要性が極めて高い課題の中から、特に中長期的な対応が必要な課題を中心に試験、解析、調査等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	1037	914	1355
		繰越し等	-	-	-816	816	-
		計	-	-	221	1730	1355
	執行額	-	-	3	-	-	
	執行率(%)	-	-	1.4	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後の安全審査の判断材料として活用される技術的知見の取得項目数 (24年度は3事業を繰越しているため、平成25年度に上乘せする。)	成果実績	項目数	-	-	1	5
		達成度	%	-	-	25	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業で実施する研究の実施件数		活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	1
単位当たりコスト	204.75百万円(819百万円/4件)		算出根拠	平成24年度の契約額÷平成24年度に契約した事業の契約件数 ※平成24年度は3つの研究テーマを繰越しており、実績をベースに算出すると事業全体の単位当たりコストと乖離した値となるため、契約額と契約件数を用いて算出した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費	59	25	原子炉の事故時の挙動を調査するための実験において、より詳細なデータを取得するために必要となる格納容器を模擬した実験を拡充することによる増。			
	事業費	761	1148				
	一般管理費	70	117				
	消費税	24	65				
	計	914百万円	1,355百万円				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福島第一原子力発電所事故等を踏まえ、重要性の高い課題分野の研究テーマを抽出し実施している。これら研究テーマの成果は規制行政に資するために必要であり、適切な規制の実施のために国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は一般競争入札により行われ、競争性が確保されている。支出先の予算を精査し、支出内容が事業目的に即し真に必要なものであることを確認している。不用率が大きい理由は以下の通りである。①計測器の技術革新により、当初計画より低予算で一部の研究の遂行が可能になったため、②原子力規制庁の発足が9月だったことから、十分な契約期間を確保できず、実験関連の実施項目の一部を、次年度に廻したため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	一部成果報告されているものがあるが、大部分が繰り越されているため、現時点で評価することは困難である。今後、各研究テーマに沿った成果が出る予定。それら成果は今後の安全規制研究の基礎となるものとして期待している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	定期的に委託事業者から報告を受けることにより、事業実施現場の状況をタイムリーに把握するとともに、定期報告の際には事業の効率的実施に関する必要な指導等を適宜行っている。 委託先は、事業を適切に実施しており、これまでのところ、特段の課題や問題点は見あたらない。 予算の適正な執行と研究成果の活用に努めていく。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算の大部分が繰り越されており、実績がまだ出ていないにも関わらず、事業の有効性の自己評価が「○」となっている。自己評価の妥当性について確認し、見直しを行うこと。</li> <li>・再委託が随意契約になっているが、随意契約の妥当性について精査し、競争性が確保されるよう改善を図ること。</li> <li>・事業の進捗をしっかりと管理し、スピード感を持って事業を進めること。</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	迅速な事業実施に努めること。委託先における契約についても手続き等の妥当性を確認すること。自己評価の内容について、再度精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘の通り、速やかな執行に努める。</li> <li>・ご指摘のあった再委託については、高度な技術レベルが求められるものであるため、随意契約となっていることは妥当であると判断している。しかしながら、今後は、競争性が確保されるよう改善を図る。</li> </ul>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					新24-042

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※平成24年度は繰越をしているため、契約額の実績を示す。

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.凸版印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験機器製作、階席コード開発、事業打ち合わせ等	460	人件費	電子化作業・資料公開に向けた検討	120
再委託費	試験機器製作等(※本件事業については平成25年度に繰越して実施するため、未契約である。)	18	事業費	電子化作業関係、記録、梱包、配送、システム設計等	88
諸経費	一般管理費等	45	諸経費	一般管理費等	11
計		523	計		219
B.一般財団法人 地域地盤環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者	37			
事業費	事業内容打ち合わせ、データ収集・整理等	1			
再委託費	地震動計算、データ解析等	32			
諸経費	一般管理費等	4			
計		74	計		0
C.株式会社 エアロ・フォト・センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費等	空中写真からのDEM作成業務	16			
計		16	計		0
D.公益財団法人 原子力安全技術センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者	2			
計		2	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 独立行政法人 日本原子力研究開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人日本原子力研究開発機構	炉内の水質管理や、事故時の水の流動についての調査・研究	523	1	99.7%

### B. 一般財団法人 地域地盤環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 地域地盤環境研究所	耐震安全審査に必要となるデータを収集・整理	74	1	99.8%

### C. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 エアロ・フォト・センター	空中写真からのDEM作成業務	16	随意契約	
2	株式会社 構造計画研究所	地殻内陸地震を対象にした面的地震動計算	11	随意契約	
3	株式会社 エーアイシステムサービス	SMGAIにおけるライズタイムの高精度化に関する検討	5	随意契約	

### D. 公益財団法人 原子力安全技術センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 原子力安全技術センター	復旧作業員の被ばく線量を管理するための緊急時モニタリングシステムの構築のための調査	3	2	4.1%

### E. 凸版印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	原発事故の全貌を調査するための基礎となる画像・映像データを収集・整理	219	1	89.7%